



2025年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月17日

上場会社名 tripla株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5136 URL https://tripla.io/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 高橋 和久
 代表取締役CPO兼CTO (氏名) 鳥生 格
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡 義人 (TEL) 03-6276-6553
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第1四半期の連結業績(2024年11月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	642	86.6	125	—	147	—	114	—
2024年10月期第1四半期	344	—	0	—	0	—	△5	—

(注) 包括利益 2025年10月期第1四半期 188百万円(—%) 2024年10月期第1四半期 △5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第1四半期	19.61	19.02
2024年10月期第1四半期	△1.03	—

(注) 1. 当社は、2024年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2024年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第1四半期	11,990	1,299	10.5
2024年10月期	10,958	1,102	9.7

(参考) 自己資本 2025年10月期第1四半期 1,258百万円 2024年10月期 1,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	—	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,275	66.7	245	339.3	256	474.0	199	641.4	33.97
通期	2,770	48.3	528	95.7	528	114.5	403	92.5	68.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 - 社 (社名) - 除外 - 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期 1 Q	5,869,502株	2024年10月期	5,861,702株
② 期末自己株式数	2025年10月期 1 Q	81株	2024年10月期	81株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年10月期 1 Q	5,862,716株	2024年10月期 1 Q	5,730,134株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げなどの動きによる雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。一方、中国経済の先行き不安や不安定な国際情勢、日銀による金融政策の見直し、物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのホスピタリティソリューション事業と関連性がある宿泊業界においては、数年間に及び新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化に苦しんで参りましたが、訪日観光客を中心に観光需要の回復は鮮明となっており、レジャー目的を中心とした宿泊施設の需要回復は、今後も期待できるものと考えております。観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によりますと、当連結会計年度における延べ宿泊者数(訪日外国人旅行者を含む)は、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の同月と比較し116%となり、その内訳として、日本人の宿泊者数は104%、訪日外国人の宿泊者数は165%となっております。

このような事業環境の中、当社グループホスピタリティソリューション事業においては、顧客価値向上のため、前連結会計年度に引き続き、主要サービスである「tripla Book」及び「tripla Bot」、宿泊業界特化型のCRM・MAツールである「tripla Connect」等の機能改善を行うとともに、広告運用代行サービス「tripla Boost」、主要な国際的旅行予約サイトに加えて東アジア・東南アジアのローカル旅行予約サイトからの集客も実現する「tripla Link」、宿泊中の必要情報を集約した旅ナカ専用サービス「tripla Guide」を提供して参りました。加えて、2024年12月にtripla Hong Kong Limited、2025年2月にtripla USA, Inc. を設立するなど、グループの成長戦略の柱である海外展開を進めて参りました。

このような取り組みの結果、tripla Bookの施設数は、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末より128施設増の3,081施設、tripla Botの施設数は、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末より32施設増の1,855施設となりました。また、取扱高・GMV (Gross Merchandise Value) も、当第1四半期連結累計期間において、前年同四半期比47.0%増の38,240百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は642,643千円(前年同四半期比86.6%増)となりました。利益面については、営業利益は125,277千円(前年同四半期比19,256.9%増)、経常利益は147,061千円(前年同四半期比31,005.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は114,995千円(前年同四半期は5,892千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループはホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度に比べ1,032,231千円増加し、11,990,415千円となりました。

流動資産は1,002,110千円増加し、11,168,060千円となりました。これは主に、現金及び預金が993,996千円増加したことによるものであります。

固定資産は30,120千円増加し、822,354千円となりました。これは主に、のれんが24,081千円、顧客関連資産が5,943千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度に比べ835,251千円増加し、10,691,031千円となりました。

流動負債は889,757千円増加し、9,694,974千円となりました。これは主に、tripla Bookにおける宿泊代金の預り金が794,899千円増加したことによるものであります。

固定負債は54,506千円減少し、996,056千円となりました。これは主に、長期借入金が56,606千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ196,979千円増加し、1,299,384千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が114,995千円増加したことや、為替換算調整勘定が70,550千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向などを踏まえ、2024年12月16日付で公表いたしました中間会計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2025年3月17日)公表の「通期業績予想及び上期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,717,897	10,711,893
売掛金(純額)	274,510	270,026
契約資産	13,277	28,524
その他(純額)	160,264	157,615
流動資産合計	10,165,949	11,168,060
固定資産		
有形固定資産(純額)	38,638	37,784
無形固定資産		
のれん	546,475	570,556
顧客関連資産	92,947	98,891
無形固定資産合計	639,423	669,448
投資その他の資産		
繰延税金資産	71,389	68,744
その他(純額)	42,783	46,377
投資その他の資産合計	114,173	115,122
固定資産合計	792,234	822,354
資産合計	10,958,184	11,990,415
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	226,740	226,740
未払法人税等	52,715	38,330
預り金	8,158,414	8,953,314
契約負債	177,219	236,154
賞与引当金	2,020	3,765
その他	188,106	236,670
流動負債合計	8,805,216	9,694,974
固定負債		
長期借入金	1,018,196	961,590
退職給付に係る負債	3,905	4,185
繰延税金負債	28,460	30,280
固定負債合計	1,050,562	996,056
負債合計	9,855,779	10,691,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	859,151	861,589
資本剰余金	796,382	798,819
利益剰余金	△582,950	△467,954
自己株式	△183	△183
株主資本合計	1,072,399	1,192,270
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,042	66,507
その他の包括利益累計額合計	△4,042	66,507
新株予約権	11,038	15,041
非支配株主持分	23,009	25,565
純資産合計	1,102,404	1,299,384
負債純資産合計	10,958,184	11,990,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
営業収益	344,485	642,643
営業費用	343,838	517,366
営業利益	647	125,277
営業外収益		
受取利息	91	2,140
為替差益	432	5,728
受取賃貸料	—	2,001
ポイント還元収入	—	397
補助金収入	—	14,018
その他	117	644
営業外収益合計	641	24,930
営業外費用		
支払利息	768	3,079
その他	47	66
営業外費用合計	816	3,146
経常利益	472	147,061
特別利益		
新株予約権戻入益	—	585
特別利益合計	—	585
特別損失		
固定資産処分損	—	107
特別損失合計	—	107
税金等調整前四半期純利益	472	147,540
法人税、住民税及び事業税	4,536	29,543
法人税等調整額	1,829	1,728
法人税等合計	6,365	31,271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,892	116,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,272
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,892	114,995

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,892	116,268
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13	71,833
その他の包括利益合計	△13	71,833
四半期包括利益	△5,906	188,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,906	185,546
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,555

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	1,051千円	2,512千円
のれんの償却額	—千円	19,936千円
顧客関連資産償却額	—千円	3,032千円

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2025年2月8日付で、以下の通り子会社を設立いたしました。

1. 子会社の設立の目的

当社は宿泊施設向けのITサービスとして、予約エンジンである「tripla Book」を中心に、AIチャットボット「tripla Bot」、CRM・MA(注1)サービス「tripla Connect」等を提供しています。これらのサービスの提供を通じて、宿泊業界のDX(Digital Transformation)を進めて参ります。今後の成長の方向性として、既存サービスや新サービスの拡販を通じた収益の拡大、個々のサービスの収益性の向上、また、海外への事業拡大を目標としています。

当社グループの最大の収益の柱であるtripla Bookは、施設あたりの月額固定課金による固定収益、宿泊従量課金による従量収益、及び決済従量課金による従量収益の3つの課金体系から構成されております。このうち、決済従量課金による従量収益について、2025年10月期においても引き続き、原価低減によるtake rate(注2)の改善、及びNet収益の増加を目指してまいります。当該子会社設立の目的は決済従量課金による従量収益の改善を図ることであり、グループ横断的にオペレーションを構築して参ります。

(注) 1. CRM・MA: CRMはCustomer Relationship Managementの略称で、顧客管理のソフトウェアです。

tripla Connectにおいては宿泊施設によるユーザーの情報を管理します。MAはMarketing Automationの略称で、マーケティング活動の自動化・効率化を実現するソフトウェアです。

2. 宿泊従量課金による収益と決済従量課金による収益の合計をGMV(注3)で除したものの。

3. Gross Merchandise Valueの略称。tripla Book上での宿泊代金の取扱高総額。

2. 子会社の概要

(1)	名称	tripla USA, Inc.
(2)	所在地	580 CALIFORNIA ST STE 1200, SAN FRANCISCO, CA, 94104-1071, UNITED STATES
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 高橋 和久
(4)	事業内容	宿泊施設向けインターネットサービスの開発・運営
(5)	資本金	70,000USD (予定)
(6)	設立年月	2025年2月8日
(7)	大株主及び持株比率	当社: 100%